

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 当財団は公益法人会計基準(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

以下の区分に応じた償却方法によっている。

1:建物(建物部分)

平成10年4月1日前取得のもの・・・旧定率法

平成10年4月1日以後、平成19年3月31日以前取得のもの・・・旧定額法

平成19年4月1日以後取得のもの・・・定額法

2:建物(建物附属設備・構築物部分)

平成19年3月31日以前取得のもの・・・旧定率法

平成19年4月1日以後取得のもの・・・定率法

なお、平成28年4月以降取得のものについては定額法によることとなるが、新規取得ないため影響はない。

3:1.2以外の有形固定資産

平成19年3月31日以前取得のもの・・・旧定率法

平成19年4月1日以後取得のもの・・・定率法

無形固定資産

定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定 期 預 金	68,000,000	0	0	68,000,000
決 済 預 金	51,984,108	6,800	0	51,990,908
小 計	119,984,108	6,800	0	119,990,908
特定資産				
マ ラ ソ ン 積 立 金	2,661,428	360,757	0	3,022,185
小 計	2,661,428	360,757	0	3,022,185
合 計	122,645,536	367,557	0	123,013,093

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定 期 預 金	68,000,000	68,000,000	0	0
決 済 預 金	51,990,908	37,600,000	14,390,908	0
小 計	119,990,908	105,600,000	14,390,908	0
特定資産				
マ ラ ソ ン 積 立 金	3,022,185	0	3,022,185	0
小 計	3,022,185	0	3,022,185	0
合 計	123,013,093	105,600,000	17,413,093	0

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	427,440,632	316,470,177	110,970,455
車両運搬具	4,258,750	4,142,765	115,985
什器備品	22,014,938	21,400,999	613,939
ソフトウェア	361,725	361,725	0
合 計	454,076,045	342,375,666	111,700,379

7. 保証債務等の偶発債務
該当なし。

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 公益財団法人可児市体育 連盟活動補助金	可児市	0	30,145,000	30,145,000	0	-
補助金 可児青少年育成センター 管理運営事業補助金	可児市	0	12,351,000	12,351,000	0	-
合 計		0	42,496,000	42,496,000	0	

9. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
特定退職金共済制度を設けている。

10. 重要な後発事象
該当なし。

11. その他
該当なし。